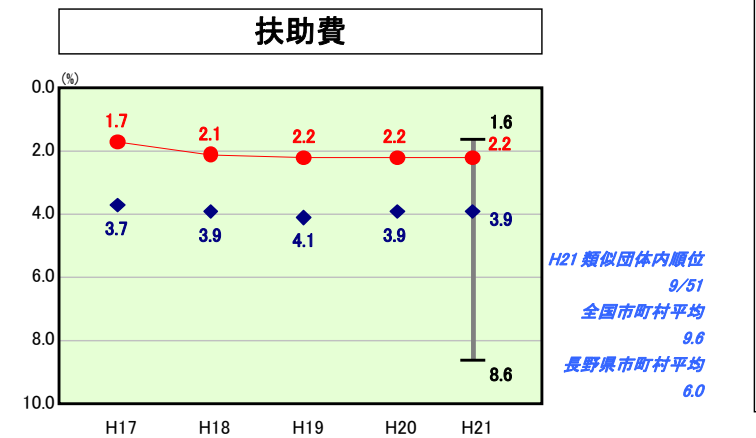
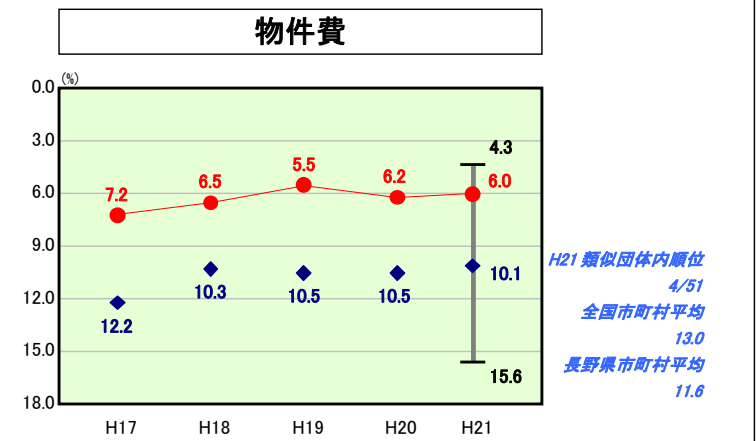
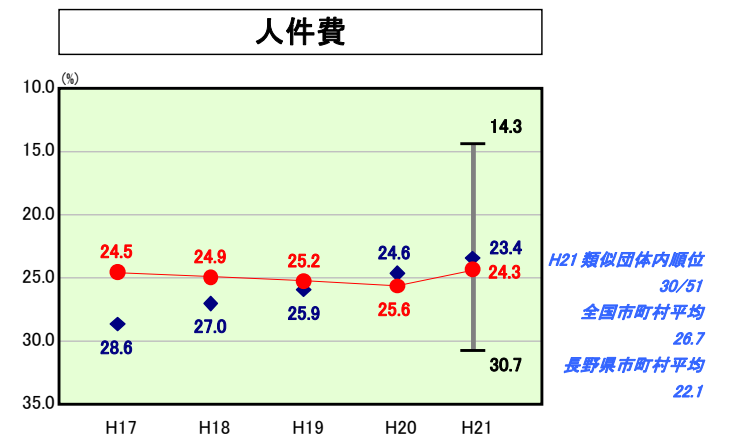
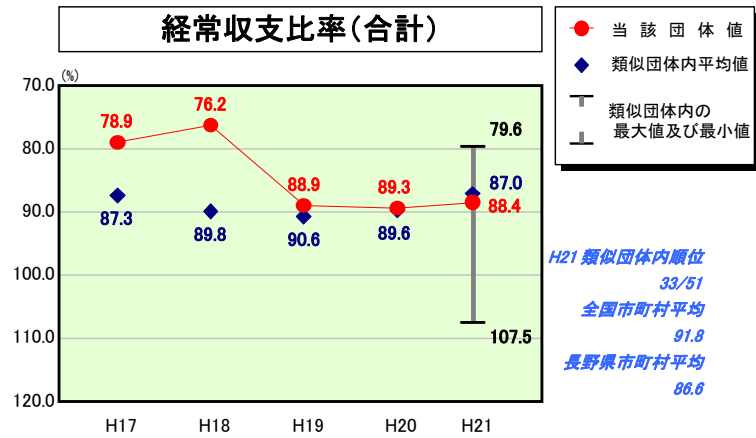
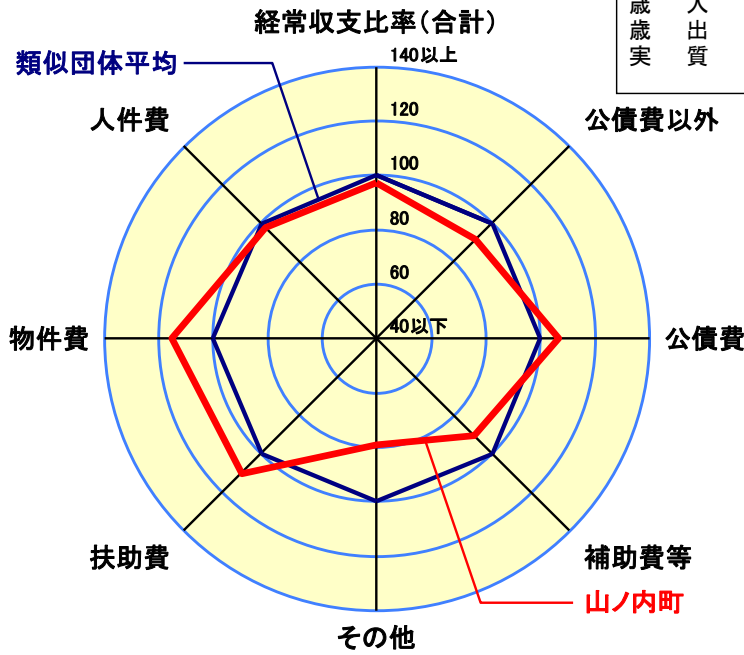


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	14,374人(H22.3.31現在)
面積	265.93 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,233,035千円
歳入総額	6,504,087千円
歳出総額	6,300,538千円
実質収支	196,079千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### <経常収支比率>

長引く景気の低迷により、当町の基幹産業である観光・農業は依然として厳しい状況にあり税収の落ち込みも大きく、類似団体平均より1.4ポイント上回っている。今後も各事業の見直し等を行いコスト削減に努める一方、徴収強化による税収の増加に努め一層の歳入確保を図る。

#### <人件費>

類似団体平均と比較すると、人口千人当たりの職員数や人口一人当たりの決算額が下回っている要因は、退職者不補充等による職員数の減少や理事者の給料カット(15%)、職員の給料カット(平成17年度から平成20年度が5%、平成21年度が2%)、議員報酬手当削減等によるものである。しかし人件費に係る経常収支比率が上回っているため、行政改革大綱や職員定員管理計画等に基づき適正な職員数に努める。

#### <物件費>

行政改革大綱に基づく物件費の削減により、類似団体平均を下回っている。今後も更なる見直し等を行い、より一層のコスト削減に努める。

#### <公債費>

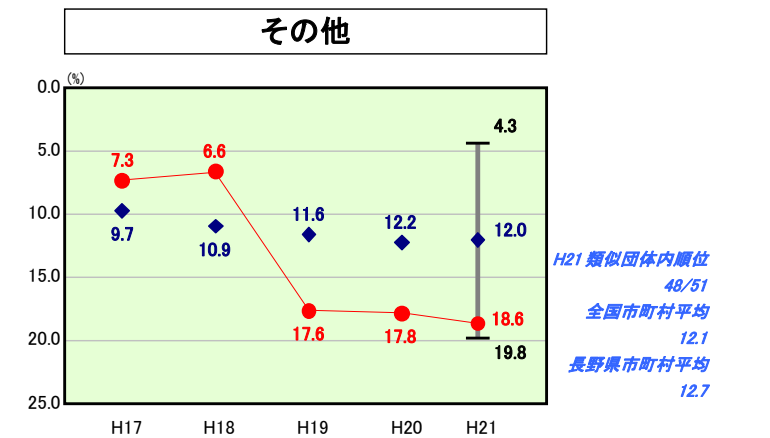
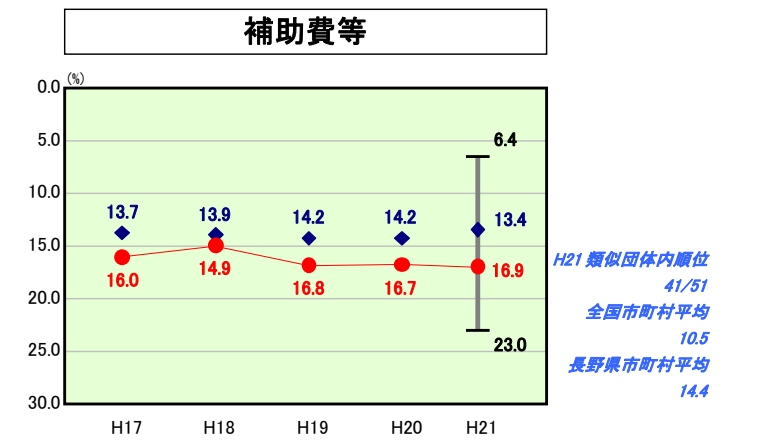
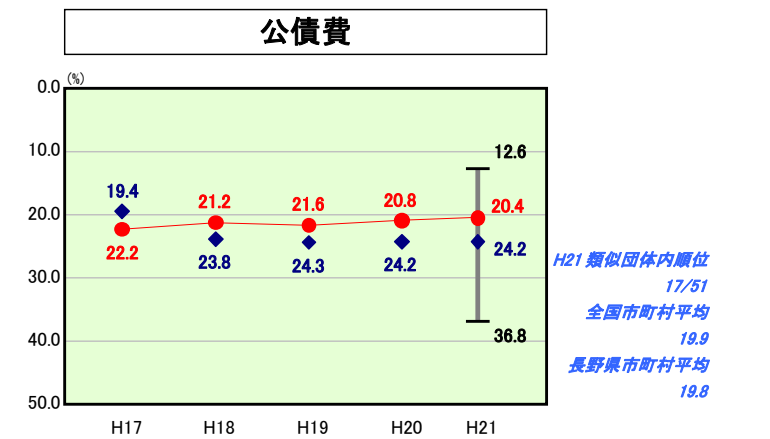
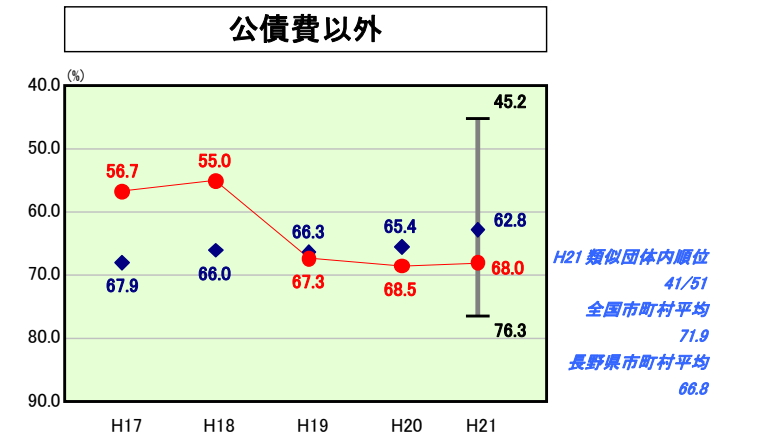
オリンピック関連事業等による大型事業の町債償還が終了してきたことから、減少傾向にあり類似団体平均を下回っている。しかし、平成18年度、平成19年度における統合保育園建設の地方債を借り入れしていることから、その他の大型事業の計画や適切な地方債管理を行い、急激な公債費の上昇を抑制する。また公債費に準ずる費用としては、公営企業債への繰出経費について、独自で償還できるよう使用料等の見直しを行い繰出の縮減に努める。

#### <その他>

数値の大きいものは繰出金であり、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加している。事業内容や独立採算の原則に基づく料金等の見直し等を行いながら、各特別会計のコスト削減を図り、繰出金の減額に努める。

#### <普通建設事業費>

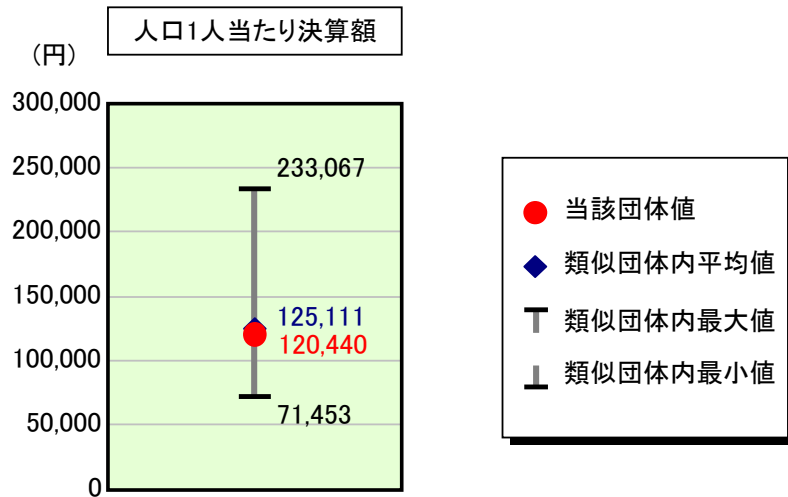
平成18年度、平成19年度に行った統合保育園建設により大幅に事業費が増加した後事業費は徐々に減少し、また計画的な大型事業の執行により類似団体平均を大きく下回った。今後も老朽化した公共施設について、引き続き計画的かつ適切に事業の執行をしていく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 山ノ内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



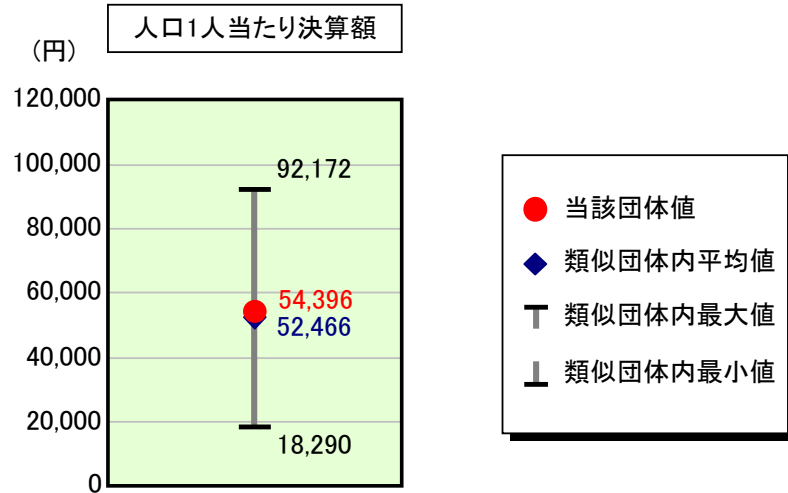
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,248,404	86,852	102,936	▲ 15.6
賃金(物件費)	103,220	7,181	7,762	▲ 7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	385,381	26,811	18,357	▲ 46.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,939	5,005	5,170	▲ 3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,191	1,683	2,717	▲ 38.1
▲退職金	▲ 101,930	▲ 7,091	▲ 12,922	▲ 45.1
合計	1,731,205	120,440	125,111	▲ 3.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.44	11.54	▲ 1.10
ラスパイレス指数	94.0	93.8	0.2

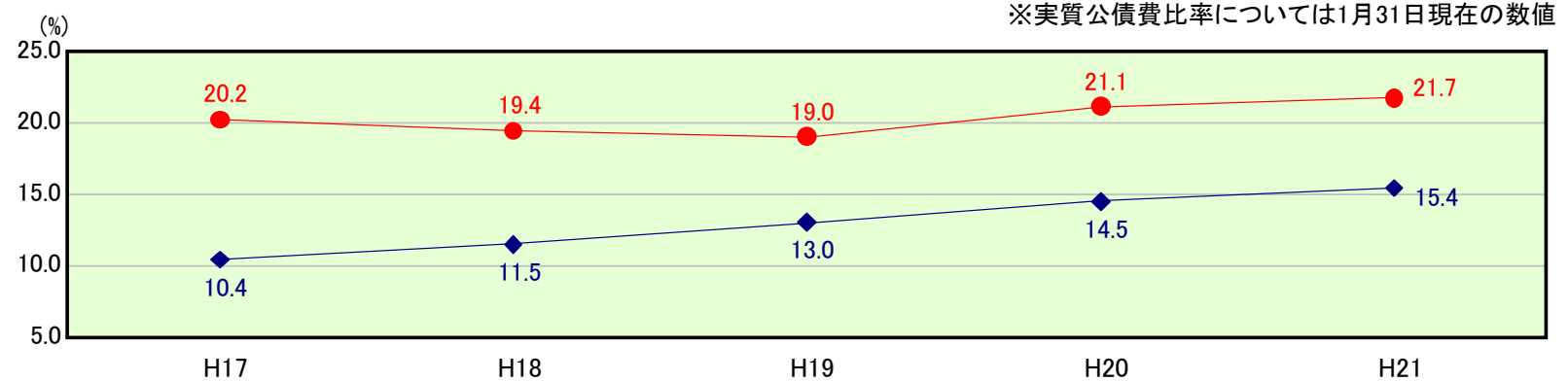
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

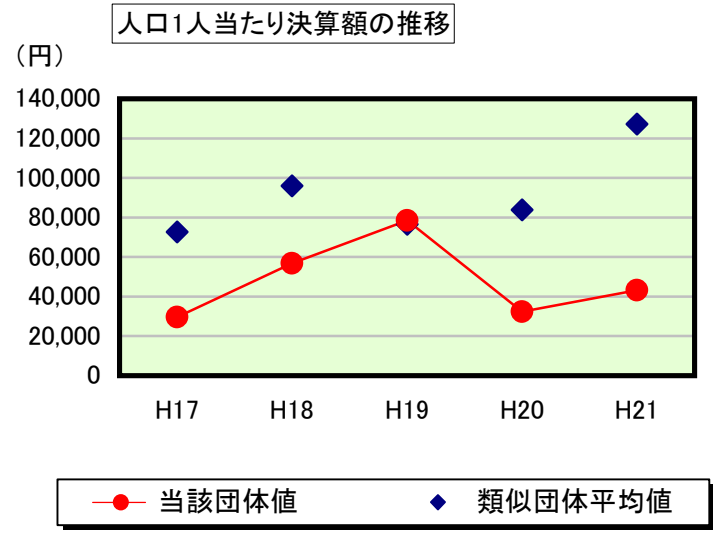
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	887,036	61,711	102,554	▲ 39.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	331,216	23,043	20,221	▲ 14.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,723	6,451	5,878	▲ 9.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,015	140	3,312	▲ 95.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	100	7	32	▲ 78.1
▲特定財源の額	▲ 73,736	▲ 5,130	▲ 4,778	▲ 7.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 457,461	▲ 31,826	▲ 74,754	▲ 57.4
合計	781,893	54,396	52,466	▲ 3.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	451,063	29,539	8.4	72,650	▲ 12.2	20.6
うち単独分	281,862	18,459	▲ 5.0	35,523	▲ 32.6	27.6
H18	850,074	56,751	92.1	95,963	32.1	60.0
うち単独分	564,769	37,704	104.3	51,372	44.6	59.7
H19	1,163,471	78,576	38.5	76,581	▲ 20.2	58.7
うち単独分	851,407	57,500	52.5	43,275	▲ 15.8	68.3
H20	472,160	32,391	▲ 58.8	83,771	9.4	▲ 68.2
うち単独分	254,364	17,450	▲ 69.7	41,478	▲ 4.2	▲ 65.5
H21	621,235	43,219	33.4	127,151	51.8	▲ 18.4
うち単独分	558,154	38,831	122.5	72,559	74.9	47.6
過去5年間平均	711,601	48,095	22.7	91,223	12.2	10.5
うち単独分	502,111	33,989	40.9	48,841	13.4	27.5